



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1408 URL http://www.sthd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 篤 TEL 03-5665-0840
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2,067	8.5	△106	—	△104	—	△95	—
25年12月期第1四半期	1,905	4.9	△88	—	△92	—	△60	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △98百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△29.57	—
25年12月期第1四半期	△18.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	4,482	1,183	25.5	354.31
25年12月期	4,985	1,283	25.1	388.00

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 1,142百万円 25年12月期 1,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	—	—	3.5	3.5
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.5	3.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,292	21.0	△20	—	△34	—	△62	—	△19.50
通期	11,922	22.1	340	6.1	308	4.4	144	△5.3	44.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、【添付資料】3 ページ「2.（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	3,222,400株	25年12月期	3,222,400株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	3,222,400株	25年12月期1Q	3,212,600株

（注）当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を、また、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けました。個人消費や住宅投資も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から減少傾向を示しつつも、基調的には雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移し、鉱工業生産も緩やかな増加基調をたどりました。

住宅着工動向におきましては、東北地方の復興需要は継続しているものの、リーマンショック以降緩やかな持ち直しの傾向が続く中、消費マインドの改善等もあって堅調に推移してきましたが、足元では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり減少しております。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、高付加価値のサービスの提供と顧客層の拡大と売上高の増加に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高 2,067,575千円（前年同期比 8.5%増）、売上総利益は 477,379千円（前年同期比 13.3%増）となりました。しかしながら、中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加等を行ったことにより人件費等が増加したこと、ならびに東南アジアのベトナムを中心とする海外市場への進出等のために要した諸経費が増加したこと等に伴い、販売費及び一般管理費も 584,180千円（前年同期比 14.6%増）と大幅に増加したため、営業損失は 106,801千円（前年同四半期は営業損失 88,090千円）、経常損失は 104,465千円（前年同四半期は経常損失 92,981千円）となりました。

また、特別損失に購買契約解約損 21,792千円を計上したため、結果、四半期純損失として 95,289千円（前年同四半期は四半期純損失 60,662千円）を計上するに至りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤調査・測量事業は弱含み、地盤改良工事におきましては、液状化に起因する沈下修正工法の需要が一巡し減少したのに加え表層改良工法や鋼管工法が減少したものの、主力の柱状改良工法とDM工法やRES-P工法の売上が順調に増加しました。これは、従来の戸建住宅市場に加え、商業施設や賃貸アパート等の分野にもマーケットを広げたことによります。また、太陽光関連工事も売上の上積み要因となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は 1,965,050千円（前年同期比8.5%増）となりました。

② 保証事業

駆け込み需要に伴う住宅引渡し件数の増加を背景に、住宅完成エスクローシステムの売上高及び地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも引き続き増加しました。

この結果、保証事業の売上高は 47,528千円（前年同期比11.9%増）となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工件数は減少したものの営業努力が奏功し、地盤調査会社向けに提供する「G-Webシステム」の認証及びモバイルレンタル・ジオカルテレンタルの、件数・売上共増加しました。

但し、ジオカルテ機器の販売が前期比減少し、地盤システム事業の売上高は27,467千円（前年同期比10.8%減）となりました。

④ その他の事業

建築住宅に対する「安全」「品質」指向の高まりと営業努力が奏功し、住宅検査受託業務の売上高が増加しました。この結果、その他の事業売上高は27,528千円（前年同期比31.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、502,876千円減少し、4,482,441千円となりました。これは主に売上高につき、当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。その結果として、第1四半期連結累計期間の売上に係る受取手形及び売掛金の獲得による増加と、その回収等による減少との差が、前連結会計年度末の受取手形及び売掛金の残高に比し434,509千円減少したこと等がその主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、403,169千円減少し、3,298,556千円となりました。これは主に仕入債務の返済による減少が、金融機関からの新規借入による増加、並びに賞与引当金等の増加額を大幅に上回ったことがその主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、99,707千円減少し、1,183,885千円となりました。これは主に、第15期確定配当金11,278千円を3月にお支払いしたこと、並びに、当四半期純損失95,289千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成26年2月14日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,388	1,098,983
受取手形及び売掛金	2,317,802	1,883,292
商品及び製品	3,994	7,311
未成工事支出金	8,182	4,211
原材料及び貯蔵品	13,838	49,836
繰延税金資産	46,257	88,519
その他	281,754	264,394
貸倒引当金	△111,656	△105,786
流動資産合計	3,857,561	3,290,762
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	569,898	544,578
その他	248,521	317,519
有形固定資産合計	818,419	862,097
無形固定資産		
	53,711	52,771
投資その他の資産		
投資有価証券	50,402	52,424
繰延税金資産	3,504	-
その他	225,569	248,566
貸倒引当金	△23,851	△24,182
投資その他の資産合計	255,625	276,809
固定資産合計	1,127,757	1,191,678
資産合計	4,985,318	4,482,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,645	857,233
短期借入金	240,000	393,000
1年内償還予定の社債	33,200	16,500
1年内返済予定の長期借入金	431,552	416,450
未払法人税等	107,881	8,989
未払金	206,784	205,278
リース債務	177,300	177,362
賞与引当金	-	47,026
その他	221,909	178,642
流動負債合計	2,687,274	2,300,482
固定負債		
長期借入金	540,450	551,789
リース債務	450,922	413,720
繰延税金負債	289	127
その他	22,788	32,436
固定負債合計	1,014,451	998,073
負債合計	3,701,725	3,298,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	334,860
資本剰余金	299,432	299,432
利益剰余金	614,394	507,826
株主資本合計	1,248,687	1,142,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	264
為替換算調整勘定	1,062	△648
その他の包括利益累計額合計	1,602	△384
少数株主持分	33,302	42,149
純資産合計	1,283,592	1,183,885
負債純資産合計	4,985,318	4,482,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,905,917	2,067,575
売上原価	1,484,473	1,590,196
売上総利益	421,443	477,379
販売費及び一般管理費	509,534	584,180
営業損失(△)	△88,090	△106,801
営業外収益		
受取利息	377	166
貸倒引当金戻入額	—	5,583
投資事業組合運用益	1,697	1,964
持分法による投資利益	453	496
その他	1,040	1,975
営業外収益合計	3,567	10,186
営業外費用		
支払利息	7,260	7,758
その他	1,198	91
営業外費用合計	8,458	7,850
経常損失(△)	△92,981	△104,465
特別利益		
固定資産売却益	—	270
特別利益合計	—	270
特別損失		
固定資産除却損	—	48
購買契約解約損	—	21,792
特別損失合計	—	21,840
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,981	△126,036
法人税、住民税及び事業税	16,499	9,574
法人税等調整額	△49,547	△38,757
法人税等合計	△33,048	△29,182
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,932	△96,853
少数株主利益又は少数株主損失(△)	729	△1,563
四半期純損失(△)	△60,662	△95,289

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△59,932	△96,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	△275
為替換算調整勘定 (税引前)	—	△1,711
その他の包括利益合計	646	△1,986
四半期包括利益	△59,286	△98,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,016	△100,403
少数株主に係る四半期包括利益	729	1,563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,811,623	42,486	30,786	1,884,896	21,020	1,905,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	33,144	22,905	56,049	110	56,159
計	1,811,623	75,630	53,692	1,940,946	21,130	1,962,076
セグメント利益	△113,431	14,238	3,784	△95,407	3,724	△91,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△95,407
「その他」の区分の利益	3,724
セグメント間取引消去	87,914
全社費用(注)	△84,322
四半期連結損益計算書の営業損失	△88,090

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,965,050	47,528	27,467	2,040,046	27,528	2,067,575
セグメント間の内部売上 高又は振替高	72	33,687	25,842	59,601	-	59,601
計	1,965,122	81,215	53,309	2,099,647	27,528	2,127,176
セグメント利益	△105,987	22,127	6,096	△77,763	△8,323	△86,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△77,763
「その他」の区分の利益	△8,323
セグメント間取引消去	89,118
全社費用(注)	△109,833
四半期連結損益計算書の営業損失	△106,801

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。